

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 王子製紙株式会社
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 四宮 利勝
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3563-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	336,106	—	9,494	—	9,997	—	3,598	—
20年3月期第1四半期	316,554	2.0	7,807	△42.7	8,308	△37.0	2,894	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.64	3.64
20年3月期第1四半期	2.93	2.93

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	1,797,693	—	497,978	—	26.9	—	489.06	
20年3月期	1,781,512	—	510,490	—	27.8	—	500.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 483,727百万円 20年3月期 494,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	680,000	—	16,500	—	16,000	—	7,500	—	—	7.58
通期	1,390,000	5.4	47,000	11.6	45,000	18.2	24,500	108.2	—	24.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,064,381,817株	20年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	75,281,676株	20年3月期	75,195,696株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	989,152,109株	20年3月期第1四半期	988,068,592株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年4月28日に公表いたしました連結業績予想に修正はありません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当四半期の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、アメリカの景気後退懸念と原油をはじめとする資源価格急騰の影響を受け、先行き不透明感が一層強くなり低調に推移しました。

当社グループにおきましては、各工場を中心に生産の効率化など徹底したコストダウンを推進するとともに、原燃料価格高騰を受けて実施した昨年度の価格修正以降の更なるコストアップ分を製品価格に転嫁すべく、代表的な品種である印刷用紙などの価格修正に取り組みました。

当第1四半期の業績は、昨年度ほぼ全ての品種で取り組んだ価格修正の効果により、売上高336,106百万円（前年同期比6.2%増収）、営業利益9,494百万円（同21.6%増益）、経常利益9,997百万円（同20.3%増益）、四半期純利益3,598百万円（同24.3%増益）となりました。

(2) 各事業セグメントの概況

○ 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は広告低迷によるページ減等により減少し、輸出向けも減少しました。価格は、平成20年4月より価格修正が浸透しました。

印刷用紙の販売は、塗工紙・微塗工紙・非塗工紙ともに価格修正前の駆け込み需要もあり堅調に推移しました。価格は、平成19年7月実施の価格修正が浸透し、さらに平成20年6月からの価格修正に取り組みました。

・包装用紙

包装用紙の販売は微増となりました。価格は、平成20年1月に修正した価格を維持しました。

・雑種紙他

雑種紙の国内販売は、価格修正の影響もあり減少しました。輸出向けは横ばいで推移しました。価格は、国内で価格修正が浸透しました。

衛生用紙の販売は、ティッシュペーパーは増加し、トイレットロールは横這いとなりました。価格は、平成19年10月に打ち出した価格修正が徐々に浸透し、さらに平成20年6月からの価格修正に取り組みました。

・板紙

段ボール原紙の販売は、青果物・加工食品需要が伸び悩み減少しました。価格は、平成19年9月に実施した価格修正が完全に定着しました。

白板紙・高級白板紙の国内販売は、撤退した他メーカーからの切替需要もあり増加しました。輸出は、高級白板紙がアジア向けを中心に堅調に推移しました。

高級白板紙の価格は、平成20年6月より実施した価格修正が、ほぼ満額で浸透しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	185,956百万円	（前年同期比 7.8%増収）
連結営業利益	：	3,599百万円	（前年同期比 13.6%増益）

○ 紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、シート・ケースとも全国的な需要減退ならびに価格修正の影響もあり、減少しました。価格は、平成19年7月に打ち出した価格修正が一定の成果をあげ上昇し、収益力は向上しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、国内を中心に好調に推移しました。価格は、国内・輸出ともに上昇しました。

紙おむつの販売は、子供用は減少し、大人用は横這いとなりました。価格は、子供用・大人用とも横這いで推移しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	119,174百万円	（前年同期比 6.3%増収）
連結営業利益	：	3,582百万円	（前年同期比 64.8%増益）

○ 木材・緑化事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	10,374百万円	（前年同期比	17.2%減収）
連結営業利益	：	494百万円	（前年同期比	33.4%減益）

○ その他の事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	20,600百万円	（前年同期比	5.8%増収）
連結営業利益	：	1,818百万円	（前年同期比	5.5%増益）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1,797,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,181百万円増加しました。主な増加項目は売掛金の増加10,645百万円、建設仮勘定の増加10,654百万円です。負債は1,299,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,693百万円増加しました。主な増加項目は商業・ペーパーの増加27,000百万円です。

また、純資産は497,978百万円となり、12,512百万円減少しました。主な減少項目は為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の減少13,263百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.8%から26.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12,107百万円減少し、59,241百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、995百万円の収入となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益6,772百万円、減価償却費21,659百万円等であり、主な支出項目は、法人税等の支払い9,316百万円、たな卸資産の増加9,066百万円等です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、28,742百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出24,713百万円等です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、21,028百万円の収入となりました。主な要因は、商業・ペーパーの純増加額27,000百万円等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結業績につきましては、当社計画を若干上回って推移しました。しかしながら、原燃料価格は依然として高い水準で推移することが見込まれ、特に重油価格については、先行指標であるドバイ原油が既に当社想定を大きく上回っており、第2四半期以降の収益圧迫要因となることが確実となっております。こうした状況の中、当社グループにおいては、徹底したコストダウンの実施や段ボール原紙・段ボール製品（シート・ケース）をはじめとする追加の価格修正に取り組み、原燃料価格高騰影響を打ち消すべく、引き続き収益力の改善を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、平成20年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

2) 税金費用

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社については、経営環境に著しい変化が発生しておらず、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないため、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社と一部の連結子会社では、主として総平均法による低価法によっており、その他の連結子会社は原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合と比べ、1,364百万円減少しております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当年度に富岡工場において稼働予定の新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラの設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が耐用年数期間に亙り安定的になる見込みであり、また、富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれら最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。

当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年前より進めており、当年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシンコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は704百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ501百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益は30百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,258百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は852百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ679百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,023	81,201
受取手形及び売掛金	305,290	296,225
有価証券	0	0
商品及び製品	93,595	89,913
仕掛品	24,312	18,946
原材料及び貯蔵品	51,216	50,225
その他	40,035	39,777
貸倒引当金	△1,355	△1,354
流動資産合計	589,119	574,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,916	204,249
機械装置及び運搬具	362,746	372,862
土地	227,826	226,617
その他	123,239	111,611
有形固定資産合計	917,729	915,341
無形固定資産		
のれん	10,965	11,391
その他	12,461	23,394
無形固定資産合計	23,427	34,785
投資その他の資産		
投資有価証券	214,387	212,061
その他	56,710	47,828
貸倒引当金	△3,680	△3,441
投資その他の資産合計	267,417	256,448
固定資産合計	1,208,574	1,206,575
資産合計	1,797,693	1,781,512

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,580	223,634
短期借入金	275,533	262,025
コマーシャル・ペーパー	192,000	165,000
未払法人税等	2,363	9,646
引当金		
その他の引当金	1,418	1,653
引当金計	1,418	1,653
その他	77,988	77,536
流動負債合計	776,884	739,496
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	310,503	324,635
引当金		
退職給付引当金	51,912	50,726
役員退職慰労引当金	1,756	1,769
環境対策引当金	1,797	1,800
特別修繕引当金	118	111
引当金計	55,584	54,408
その他	56,742	52,481
固定負債合計	522,831	531,525
負債合計	1,299,715	1,271,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,049	113,051
利益剰余金	276,412	281,470
自己株式	△42,687	△42,646
株主資本合計	450,656	455,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,266	27,259
繰延ヘッジ損益	1,469	446
土地再評価差額金	3,882	3,882
為替換算調整勘定	△5,546	7,628
評価・換算差額等合計	33,071	39,217
新株予約権	132	115
少数株主持分	14,118	15,401
純資産合計	497,978	510,490
負債純資産合計	1,797,693	1,781,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	336,106
売上原価	268,832
売上総利益	67,274
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	31,152
その他	26,627
販売費及び一般管理費合計	57,779
営業利益	9,494
営業外収益	
受取利息	741
受取配当金	2,103
持分法による投資利益	1,534
その他	1,058
営業外収益合計	5,438
営業外費用	
支払利息	2,812
その他	2,122
営業外費用合計	4,934
経常利益	9,997
特別利益	
投資有価証券売却益	440
特別利益合計	440
特別損失	
たな卸資産評価損	1,172
固定資産除却損	719
特別退職金	678
訴訟関連損失	600
その他	494
特別損失合計	3,665
税金等調整前四半期純利益	6,772
法人税、住民税及び事業税	1,998
法人税等調整額	1,227
法人税等合計	3,225
少数株主損失(△)	△50
四半期純利益	3,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,772
減価償却費	21,659
のれん償却額	425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118
受取利息及び受取配当金	△2,845
支払利息	2,812
為替差損益 (△は益)	1,239
持分法による投資損益 (△は益)	△1,534
投資有価証券売却損益 (△は益)	△440
投資有価証券評価損益 (△は益)	272
固定資産除却損	719
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,795
その他	△5,446
小計	10,041
利息及び配当金の受取額	3,088
利息の支払額	△2,818
法人税等の支払額	△9,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,713
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,633
投資有価証券の取得による支出	△796
投資有価証券の売却による収入	3,618
貸付けによる支出	△1,330
貸付金の回収による収入	1,683
その他	△8,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△502
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	27,000
長期借入れによる収入	2,628
長期借入金の返済による支出	△2,079
自己株式の取得による支出	△57
配当金の支払額	△5,943
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,593
現金及び現金同等物の期首残高	71,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,241

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	185,956	119,174	10,374	20,600	336,106	-	336,106
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,665	690	8,410	29,069	58,835	(58,835)	-
計	206,622	119,864	18,784	49,670	394,941	(58,835)	336,106
営業費用	203,047	116,294	18,276	47,857	385,475	(58,863)	326,611
営業利益	3,574	3,570	508	1,812	9,465	28	9,494

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業・・・新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、
白板紙、パルプ他

紙加工製品事業・・・段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業・・・木材、造林、緑化

その他の事業・・・不動産、コーンスターチ、機械、その他

3. 会計処理の方法の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更）

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が501百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が98百万円増加、紙加工製品事業が128百万円減少し、営業利益が同額増減しております。

（追加情報）

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が678百万円増加、紙加工製品事業が10百万円減少、木材・緑化事業が0百万円減少、その他事業が11百万円増加し、営業利益が同額増減しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	316,554
II 売上原価	249,921
売上総利益	66,632
III 販売費及び一般管理費	58,825
営業利益	7,807
IV 営業外収益	3,974
1 受取利息及び配当金	1,852
2 持分法による投資利益	1,109
3 賃貸料	276
4 雑収入金	736
V 営業外費用	3,473
1 支払利息	3,068
2 雑損失金	404
経常利益	8,308
VI 特別利益	37
1 固定資産売却益	35
2 投資有価証券売却益	1
VII 特別損失	2,970
1 特別退職金	1,363
2 固定資産除却損	1,046
3 その他	560
税金等調整前四半期純利益	5,375
法人税等	2,394
少数株主利益 (減算)	86
四半期純利益	2,894

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,375
2 減価償却費及びのれん償却額	21,531
3 退職給付引当金の減少額	△1,009
4 受取利息及び受取配当金	△1,852
5 支払利息	3,068
6 為替差益	△624
7 持分法による投資利益	△1,109
8 投資有価証券売却益	△1
9 固定資産除却損	1,230
10 固定資産売却益	△35
11 売上債権の減少額	56,813
12 たな卸資産の増加額	△8,902
13 仕入債務の増加額	5,448
14 その他	2,525
小計	82,458
1 利息及び配当金の受取額	2,155
2 利息の支払額	△3,073
3 法人税等の支払額	△11,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△22,421
2 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	610
3 投資有価証券の取得による支出	△992
4 投資有価証券の売却による収入	5
5 貸付金の純増額	△619
6 その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減額	△537
2 コマーシャルペーパーの純減額	△38,000
3 長期借入金の純減額	△2,797
4 親会社による配当金の支払額	△5,937
5 自己株式の取得による支出	△91
6 その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13
V 現金及び現金同等物の減少額	△473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	38,550
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物減少額	△1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	38,074

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	172,466	112,084	12,535	19,467	316,554	-	316,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,903	1,952	8,036	30,069	58,962	(58,962)	-
計	191,370	114,036	20,572	49,537	375,517	(58,962)	316,554
営業費用	188,192	111,882	19,830	47,817	367,724	(58,977)	308,747
営業利益	3,177	2,153	741	1,719	7,792	14	7,807

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業・・・新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、
白板紙、パルプ他

紙加工製品事業・・・段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業・・・木材、造林、緑化

その他の事業・・・不動産、コーンスターチ、機械、その他

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。